

【令和6年8月7日】

部局名	出納局
-----	-----

令和5年度山梨県一般会計及び特別会計歳入歳出決算の概況について

1 一般会計決算の概況

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
歳入総額 A	566,633,947,402	609,830,691,911	△43,196,744,509	△7.1%
歳出総額 B	547,283,459,217	589,720,032,114	△42,436,572,897	△7.2%
歳入歳出差引額 (形式収支額) C=A-B	19,350,488,185	20,110,659,797	△760,171,612	△3.8%
翌年度繰越財源額 D	13,772,317,595	10,837,551,902	2,934,765,693	27.1%
実質収支額 E=C-D	5,578,170,590	9,273,107,895	△3,694,937,305	△39.8%
前年度実質収支額 F	9,273,107,895	2,257,471,566	7,015,636,329	310.8%
単年度収支額 G=E-F	△3,694,937,305	7,015,636,329	△10,710,573,634	-
財政調整基金 積立額 H	10,184,838	2,745,393	7,439,445	271.0%
地方債繰上償還額 I	3,000,000,000	0	3,000,000,000	皆増
財政調整基金 取崩額 J	0	0	0	-
実質単年度収支額 K=G+H +I-J	△684,752,467	7,018,381,722	△7,703,134,189	-

- 歳入総額は、5,666億3,394万7,402円
歳出総額は、5,472億8,345万9,217円となった。
- 前年度に比べ、歳入総額は431億9,674万円余、7.1%の減、
歳出総額は424億3,657万円余、7.2%の減となった。
- 歳入歳出差引額(形式収支額)は、193億5,048万円余で、令和6年度への繰越財源額
137億7231万円余を差し引いた実質収支額は、55億7,817万円余の黒字となった。
- 令和5年度の実質収支額から、前年度実質収支額の92億7,310万円余を差し引いた
単年度収支額は36億9,493万円余の赤字となった。
- さらに、単年度収支額に財政調整基金積立額の1,018万円余及び地方債繰上償還額の
30億円を加算した実質単年度収支額は、6億8,475万円余の赤字となった。

(歳入の状況)

● 総括

予算現額	6,563億5,907万7,255円
調定額	5,723億6,024万8,848円
収入済額	5,666億3,394万7,402円
不納欠損額	3億3,633万6,267円
収入未済額	53億8,996万5,179円

- ・収入済額は、前年度に比べ、431億9,674万円余、7.1%の減となった。
- ・収入率は、予算現額に対し86.3%、調定額に対し99.0%となった。
(前年度収入率は対予算現額 83.5%、対調定額 99.0%)
- ・不納欠損額は、既に調定された歳入のうち時効の成立等により徴収ができないと認定されたもので、その主な内容と構成比は、県税と県税に係る加算金及び延滞金の合計が6,676万円余、19.8%、分担金及び負担金が3,551万円余、10.6%、使用料及び手数料が104万円余、0.3%、諸収入が2億3,300万円余、69.3%を占めている。
- ・収入未済額は、既に調定された歳入のうち出納閉鎖までに収納されなかったもので、前年度と比べると、4億1,280万円余、7.1%の減となった。その主な内容と構成比は、県税と県税に係る加算金及び延滞金の合計が7億5,580万円余、14.0%、諸収入(県税に係る加算金及び延滞金除く)が42億2,077万円余、78.3%、使用料及び手数料が3億2,880万円余、6.1%を占めている。

● 主なもの

○ 県税

収入済額は、1,007億2,223万円余で、前年度に比べ、9億1,042万円余、0.9%の減となった。

・収入済額の増加額が大きい事業	増加額
個人県民税	: 1,904 百万円
不動産取得税	: 114 百万円

・収入済額の減少額が大きい事業	減少額
地方消費税譲渡割	: 1,974 百万円
法人事業税	: 572 百万円
法人県民税	: 302 百万円

○ 地方消費税清算金

収入済額は、420億7,452万円余で、前年度に比べ、2億5,134万円余、0.6%の減となった。

○ **地方譲与税**

収入済額は、167億8,134万円余で、前年度に比べ、7,397万円余、0.4%の増となった。

・収入済額の増加額が大きい事業	増加額
特別法人事業譲与税	: 60 百万円
地方揮発油譲与税	: 14 百万円

○ **地方特例交付金**

収入済額は、4億9,425万円余で、前年度に比べ、1,963万円余、3.8%の減となった。

○ **地方交付税**

収入済額は、1,466億1,147万円余で、前年度に比べ、45億2,601万円余、3.0%の減となった。

・収入済額の増加額が大きい事業	増加額
特別交付税	: 7 百万円

・収入済額の減少額が大きい事業	減少額
普通交付税	: 4,534 百万円

○ **交通安全対策特別交付金**

収入済額は、1億7,891万円余で、前年度に比べ、2,212万円余、11.0%の減となった。

○ **分担金及び負担金**

収入済額は、26億5,013万円余で、前年度に比べ、2億3,528万円余、9.7%の増となった。

・収入済額の増加額が大きい事業	増加額
農地費負担金	: 182 百万円
河川砂防費負担金	: 63 百万円

・収入済額の減少額が大きい事業	減少額
公衆衛生費負担金:	: 42 百万円

○ **使用料及び手数料**

収入済額は、68億5,685万円余で、前年度に比べ、2億6,467万円余、3.7%の減となった。

・収入済額の減少額が大きい事業	減少額
証紙収入	: 260 百万円

○ 国庫支出金

収入済額は、918億6,865万円余で、前年度に比べ、425億7,532万円余、31.7%の減となった。

・収入済額の減少額が大きい事業	減少額
衛生費国庫補助金	: 29,299 百万円
商工費国庫補助金	: 6,262 百万円
衛生費国庫負担金	: 4,558 百万円
民生費国庫負担金	: 2,951 百万円

○ 財産収入

収入済額は、8億8,295万円余で、前年度に比べ、2億362万円余、30.0%の増となった。

・収入済額の増加額が大きい事業	増加額
不動産売払収入	: 188 百万円
出えん金返還収入	: 39 百万円

○ 寄附金

収入済額は、9億4,782万円余で、前年度に比べ、1億3,784万円余、17.0%の増となった。

・収入済額の増加額が大きい事業	増加額
畜産振興費指定寄附金	: 100 百万円
富士山保全協力金	: 35 百万円

○ 繰入金

収入済額は50億2,348万円余で、前年度に比べ、17億9,391万円余、55.5%の増となった。

・収入済額の増加額が大きい事業	増加額
後期高齢者医療財政安定化基金繰入金	: 800 百万円
やまなし教育環境・介護基盤整備基金繰入金	: 480 百万円
地域医療介護総合確保基金繰入金	: 466 百万円

○ 諸収入

収入済額は、827億5,763万円余で、前年度に比べ、5億9,133万円余、0.7%の増となった。

・収入済額の増加額が大きい事業	増加額
雑入	: 982 百万円
衛生貸付金等償還金	: 145 百万円

・収入済額の減少額が大きい事業	減少額
総務貸付金等償還金	: 230 百万円
衛生受託事業収入	: 195 百万円
商工貸付金等償還金	: 106 百万円

○ 県 債

収入済額は、486億7,300万円で、前年度に比べ、5億800万円、1.1%の増となった。

・収入済額の増加額が大きい事業	増加額
単独事業債	: 648 百万円
災害復旧事業債	: 92 百万円

・収入済額の減少額が大きい事業	減少額
一般補助事業債	: 232 百万円

(歳出の状況)

● 総括

予算現額	6,563億5,907万7,255円
支出済額	5,472億8,345万9,217円
翌年度繰越額	769億9,387万2,557円
不用額	320億8,174万5,481円

- ・ 支出済額は、前年度に比べ、424億3,657万円余、7.2%の減となった。
- ・ 予算現額に対する執行率は、83.4%であり、前年度の執行率80.8%に比べ、2.6ポイントの増となった。

● 主なもの

○ 総務費

支出済額は、329億1,353万円余で、前年度に比べ、72億6,275万円余、18.1%の減となった。

・支出済額の増加額が大きい事業	増加額
家庭用省エネ機器購入支援事業費	: 494 百万円
退職手当基金積立金	: 478 百万円
法人二税等償還金	: 359 百万円
防災行政無線管理費	: 234 百万円
再エネ設備導入支援事業費補助金	: 206 百万円

・支出済額の減少額が大きい事業	減少額
やまなし教育環境・介護基盤整備基金積立金	: 5,123 百万円
退職手当	: 1,081 百万円
参議院議員通常選挙費	: 496 百万円
公共施設等適正管理推進事業費	: 467 百万円
知事選挙費	: 381 百万円
県立施設等感染対策事業費	: 243 百万円

○ 民生費

支出済額は675億5,470万円余で、前年度に比べ、26億7,081万円余、3.8%の減となった。

・支出済額の増加額が大きい事業	増加額
福祉施設等物価高騰対策支援事業費	: 3,453 百万円
省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金	: 1,068 百万円
やまなし子育て世帯生活支援特別給付金	: 844 百万円
後期高齢者医療財政安定化基金貸付事業	: 800 百万円
地域医療介護総合確保基金積立金	: 737 百万円

後期高齢者医療給付費負担金	:	454 百万円
保育施設等物価高騰対策支援事業費	:	431 百万円
介護保険施設等の介護職員等の確保支援事業	:	266 百万円

・支出済額の減少額が大きい事業		減少額
生活福祉資金貸付事業推進費補助金	:	3,015 百万円
介護施設等PCR検査実施事業費	:	2,985 百万円
生活困窮者緊急対策生活支援事業費補助金	:	1,430 百万円
保育所等PCR検査実施事業費	:	1,360 百万円
障害者施設等PCR検査実施事業費	:	1,000 百万円
愛宕山こどもの国等再整備事業費	:	878 百万円
介護職員処遇改善支援補助金	:	497 百万円
高齢者施設等エアロゾル感染対策強化事業費補助金	:	393 百万円

○ 衛生費

支出済額は、239億8,936万円余で、前年度に比べ、284億7,258万円余、54.3%の減となった。

・支出済額の増加額が大きい事業		増加額
感染症対策推進事業事務費等	:	3,081 百万円
その他の事業経費(公衆衛生費)	:	393 百万円
感染症対策推進事業費	:	390 百万円
・支出済額の減少額が大きい事業		減少額
新型コロナウイルス感染症患者受入支援事業費補助金	:	11,124 百万円
宿泊施設を利用した軽症者等受入事業費	:	7,812 百万円
自宅療養支援事業費	:	6,891 百万円
新型コロナウイルス感染症医療提供体制等強化事業費	:	1,245 百万円
地域医療介護総合確保基金積立金	:	1,058 百万円
新型コロナウイルス感染症検査事業費	:	664 百万円
保健所即応体制整備事業費	:	657 百万円
新型コロナウイルス感染症ホームエイド給付金	:	545 百万円
新型コロナウイルス感染症無料検査支援事業費	:	541 百万円

○ 労働費

支出済額は18億4,449万円余で、前年度に比べ、1億5,774万円余、9.4%の増となった。

・支出済額の増加額が大きい事業	増加額
賃金アップ環境改善サポート事業費	: 85 百万円
キャリアアップ・ユニバーシティ事業費	: 74 百万円
峡南職業能力開発校管理運営費	: 71 百万円

・支出済額の減少額が大きい事業	減少額
産業技術短期大学校管理費	: 34 百万円
感染拡大防止のための新型コロナウイルス対策休業助成金	: 28 百万円

○ 農林水産業費

支出済額は315億9,548万円余で、前年度に比べ、3億8,057万円余、1.2%の減となった。

・支出済額の増加額が大きい事業	増加額
土地改良費	: 409 百万円
やまなし果樹産地施設等整備事業費補助金	: 275 百万円
施設園芸等経営強化支援事業費補助金	: 210 百万円

・支出済額の減少額が大きい事業	減少額
総合農業技術センター再整備事業費	: 655 百万円
予防治山費	: 277 百万円
森林管理道開設費	: 223 百万円

○ 商工費

支出済額は744億418万円余で、前年度に比べ、58億5,885万円余、7.3%の減となった。

・支出済額の増加額が大きい事業	増加額
やまなしグリーン・ゾーン宿泊割及び旅割支援強化事業	: 3,950 百万円
省エネ・再エネ設備導入加速化補助金	: 2,471 百万円
産業集積促進事業費	: 910 百万円

・支出済額の減少額が大きい事業	減少額
やまなしGoToトラベル事業費	: 8,575 百万円
県民限定やまなしグリーン・ゾーン宿泊割り事業費	: 1,785 百万円
利子補給事業費	: 981 百万円

生活関連施設等感染予防対策強化事業費補助金	:	760 百万円
北岳山荘修繕費	:	446 百万円
商工業振興資金貸付金	:	311 百万円

○ 土木費

支出済額は952億3,627万円余で、前年度に比べ、32億2,192万円余、3.5%の増となった。

・支出済額の増加額が大きい事業	増加額
道路維持費	: 1,903 百万円
砂防地すべり対策費	: 1,173 百万円
街路事業費	: 908 百万円
河川整備費	: 810 百万円
国直轄道路事業費負担金	: 545 百万円

・支出済額の減少額が大きい事業	減少額
道路橋りょう建設費	: 1,963 百万円

○ 警察費

支出済額は222億4,983万円余で、前年度に比べ、5億6,105万円余、2.5%の減となった。

・支出済額の増加額が大きい事業	増加額
運転免許証作成費	: 450 百万円

・支出済額の減少額が大きい事業	減少額
航空機維持費	: 370 百万円
運転免許証更新時等講習費	: 237 百万円
交通安全施設整備費	: 177 百万円
職員給与費等	: 169 百万円
警察本部庁舎等整備費	: 133 百万円

○ 教育費

支出済額は843億8,390万円余で、前年度に比べ、30億0,344万円余、3.4%の減となった。

・支出済額の増加額が大きい事業	増加額
退職手当基金積立金	: 1,704 百万円
公立学校情報通信機器整備基金積立金	: 483 百万円
職員給与費等(小学校費)	: 445 百万円
職員給与費等(特別支援学校費)	: 189 百万円
旧やまびこ支援学校施設解体事業費	: 131 百万円

・支出済額の減少額が大きい事業	減少額
退職手当	: 4,392 百万円
県民文化ホール改修工事費	: 1,071 百万円
峡南地域単位制・総合制高校建設事業費	: 992 百万円

○ 災害復旧費

支出済額は12億8,533万円余で、前年度に比べ、2億9,663万円余、30.0%の増となった。

・支出済額の増加額が大きい事業	増加額
土木施設災害復旧費	: 149 百万円
県単独災害復旧費	: 48 百万円

○ 公債費

支出済額は738億2,623万円余で、前年度に比べ、30億6,628万円余、4.3%の増となった。

○ 諸支出金

支出済額は370億2,810万円余で、前年度に比べ、10億2,170万円余、2.7%の減となった。

・支出済額の増加額が大きい事業	増加額
県債管理基金積立金	: 1,840 百万円
株式等譲渡所得割交付金	: 281 百万円
配当割交付金	: 114 百万円

・支出済額の減少額が大きい事業	減少額
地方消費税清算金	: 3,056 百万円
地方消費税交付金	: 136 百万円

2 特別会計決算の概況

(単位：円%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増減率
歳入総額 A	325,568,100,106	325,501,124,756	66,975,350	0.0%
歳出総額 B	314,855,370,189	313,226,408,205	1,628,961,984	0.5%
歳入歳出差引額 (形式収支額) C=A-B	10,712,729,917	12,274,716,551	-1,561,986,634	-12.7%
翌年度繰越財源額 D	285,639,117	272,278,800	13,360,317	4.9%
実質収支額 E=C-D	10,427,090,800	12,002,437,751	-1,575,346,951	-13.1%

- 特別会計は、恩賜県有財産特別会計など10会計である。
- 歳入総額は、3,255億6,810万106円
歳出総額は、3,148億5,537万189円となった。
- 前年度に比べ、歳入総額は6,697万円余、0.02%の増、
歳出総額は、16億2,896万円余、0.5%の増となった。
- 歳入歳出差引額(形式収支額)は、107億1,272万円余で、
令和5年度への繰越財源額2億8,563万円余を差し引いた実質収支額は、
104億2,709万円余となり、7会計が黒字、3会計が収支同額となった。
- 収入未済額は、2億7,549万円余で前年度に比べ、351万円余(1.3%)の減となった。
- 不納欠損額は、前年度に引き続き該当なし。

○ 恩賜県有財産特別会計

収入済額は、93億2,589万円余で、
前年度に比べ、3億7,038万円余、3.8%の減となった。

・収入済額が増加した主な内容	増加額
財産貸付収入	: 318 百万円
借換債	: 39 百万円

・収入済額が減少した主な内容	減少額
雑入	: 342 百万円
繰越金	: 308 百万円

支出済額は83億902万円余で、
前年度に比べ、4,564万円余、0.6%の減となった。

・支出済額が増加した主な内容	増加額
林道災害復旧費	: 64 百万円
交付金	: 44 百万円

・支出済額が減少した主な内容	減少額
保護管理費	: 74 百万円
造林費	: 51 百万円

○ 災害救助基金特別会計

収入済額、支出済額ともに1万円余で、前年度に比べ増減なし。

○ 母子父子寡婦福祉資金特別会計

収入済額は、1億7,429万円余で、
前年度に比べ、2,349万円余、15.6%の増となった。

・収入済額が増加した主な内容	増加額
繰越金	: 26 百万円
・収入済額が減少した主な内容	減少額
母子福祉資金元利収入	: 6 百万円

支出済額は、5,854万円余で、
前年度に比べ、2,724万円余、87.1%の増となった。

・支出済額が増加した主な内容	増加額
償還金、利子及び割引料	: 12 百万円
一般会計繰出金	: 9 百万円
父子福祉資金貸付金	: 3 百万円

○ 中小企業近代化資金特別会計

収入済額は、44億7,605万円余で、
前年度に比べ、3,941万円余、0.9%の増となった。

・収入済額が増加した主な内容	増加額
小規模企業者等設備導入資金貸付金償還金	: 206 百万円
県単独中小企業設備貸与資金貸付金償還金	: 20 百万円
高度化資金貸付金償還金	: 11 百万円
・収入済額が減少した主な内容	減少額
繰越金	: 197 百万円

支出済額は、17億8,868万円余で、
前年度に比べ、7,488万円余、4.4%の増となった。

・支出済額が増加した主な内容	増加額
小規模企業者等設備導入資金貸付金	: 69 百万円

○ 市町村振興資金特別会計

収入済額は、73億6,447万円余で、
前年度に比べ、5億9,213万円余、8.7%の増となった。

・収入済額が増加した主な内容 繰越金	増加額 : 688 百万円
-----------------------	------------------

・収入済額が減少した主な内容 貸付金元利収入(元金)	減少額 : 95 百万円
-------------------------------	-----------------

支出済額は、7億265万円余で、
前年度に比べ、2億3,450万円余、50.1%の増となった。

・支出済額が増加した主な内容 市町村振興資金貸付金	増加額 : 235 百万円
------------------------------	------------------

○ 県税証紙特別会計

収入済額は、8億5,728万円余で、
前年度に比べ、2,864万円余、3.5%の増となった。

・収入済額が増加した主な内容 自動車税証紙収入	増加額 : 41 百万円
----------------------------	-----------------

・収入済額が減少した主な内容 自動車税繰越金	減少額 : 12 百万円
---------------------------	-----------------

支出済額は、8億2,328万円余で、
前年度に比べ、2,713万円余、3.4%の増となった。

・支出済額が増加した主な内容 自動車税繰出金	増加額 : 27 百万円
---------------------------	-----------------

○ 集中管理特別会計

収入済額は、991億6,086万円余で、
前年度に比べ、6億5,307万円余、0.7%の減となった。

・収入済額が減少した主な内容	減少額
給与管理収入	: 640 百万円

支出済額は、991億6,086万円余で、
前年度に比べ、6億5,307万円余、0.7%の減となった。

・支出済額が減少した主な内容	減少額
給与管理費	: 639 百万円

○ 林業・木材産業改善資金特別会計

収入済額は、1億3,838万円余で、
前年度に比べ、94万円余、0.7%の減となった。

・収入済額が増加した主な内容	増加額
繰越金	: 14 百万円

・収入済額が減少した主な内容	減少額
林業・木材産業改善資金償還金	: 14 百万円

支出済額は、2,185万円余で、
前年度に比べ、921万円余、29.7%の減となった。

・支出済額が減少した主な内容	減少額
林業・木材産業改善資金貸付金(資金貸付金)	: 9 百万円

○ 公債管理特別会計

収入済額は、1,259億3,930万円余で、
前年度に比べ、20億931万円余、1.6%の増となった。

・収入済額が増加した主な内容	増加額
一般会計繰入金	: 3,066 百万円

・収入済額が減少した主な内容	減少額
借換債	: 1,101 百万円

支出済額は、1,259億3,930万円余で、
前年度に比べ、20億931万円余、1.6%の増となった。

・支出済額が増加した主な内容	増加額
県債管理基金積立金(公債費)	: 1,024 百万円
元利償還金	: 977 百万円

○ 国民健康保険特別会計

収入済額は、781億3,154万円余で、
前年度に比べ、16億161万円余、2.0%の減となった。

・収入済額が増加した主な内容	増加額
保険給付費等交付金負担金(分担金・負担金)	: 1,842 百万円
後期高齢者支援金負担金(分担金・負担金)	: 502 百万円

・収入済額が減少した主な内容	減少額
繰越金	: 1,982 百万円
保険給付費等交付金負担金(国庫支出金)	: 1,340 百万円
保険給付費等交付金補助金(国庫支出金)	: 752 百万円

支出済額は、780億5,114万円余で、
前年度に比べ、3,618万円余、0.05%の減となった。

・支出済額が増加した主な内容	増加額
国民健康保険財政安定化基金積立金	: 929 百万円
後期高齢者支援金	: 882 百万円

・支出済額が減少した主な内容	減少額
保険給付費等普通交付金	: 1,260 百万円
国庫支出金等償還金	: 512 百万円

【出納局会計課 出納決算担当 田村 内線 1171 直通 055-223-1308】

【用語の解説】

●総括

予算現額：当該年度に執行する全事業のもととなる予算の総額であり、当初予算に補正予算と前年度からの繰越予算を加減した総額をいいます。

調定額：調定とは、その歳入の内容を具体的に調査し、収入すべき金額を決定する行為、つまり県の内部的意思決定の行為をいい、その決定した額が調定額となります。

収入済額：当該年度に調定したもののうち、出納整理期間までに納入されたものをいいます。

出納整理期間：年度内に収入又は支出すべきと確定したものの、未収又は未払いとなっているものについて、収入又は支出を行うために設けられている期間で、会計年度終了後の4月1日から5月31日までの期間をいいます。この期間内に、終了した年度の収入と支出の整理が行えます。

不納欠損額：既に調定した歳入が、督促等を行ったにもかかわらず納付されずに時効が到来してしまった場合や、法令に基づいて債務を免除した場合などについて、損失として処分を行った額をいいます。

収入未済額：当該年度の歳入として調定した収入のうち、出納整理期間までに納入されなかった額をいいます。この収入未済額は、翌年度も引き続き徴収に努めることとなります。

支出済額：当該年度の歳出のうち、出納整理期間までに支出されたものをいいます。

翌年度繰越額：繰越事業全体の中で当該年度に事業が実施されなかったため、翌年度に実施することとなった分に対する額をいいます。

不用額：実施した事業に要した経費が予算よりも少なく済んだため、支出しなかった額をいいます。

実質収支額：当該年度の収入済額から支出済額と翌年度へ繰り越すべき財源（繰越事業の支出にあてる財源のうち、すでに収入しているもの）を差し引いたものをいいます。当該年度に本来属すべき収入と支出の差であり、財政状況を判断する一つの基準となります。

●歳入科目

第1款県税：県の行政に要する経費を賄うため、地方税法等の規定に基づいて県民の皆さんや県内に事業所を持つ法人等に納めていただく税です。現在、事業税、県民税、自動車税、地方消費税など12種類の税目があります。

第2款地方消費税清算金：地方消費税として徴収された総額から還付額を控除した金額について、消費に関連した基準により都道府県間において清算を行い、各地方公共団体に配分されるものです。

第3款地方譲与税：国税として徴収された税の全部又は一部が地方公共団体に譲与されるものです。県が受けている地方譲与税は、特別法人事業譲与税、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税です。

第4款 地方特例交付金：国から地方公共団体へ交付されるもので、その主な内容は次のとおりです。

【個人住民税減収補填特例交付金】個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方税の減収を補填するため、交付されるものです。

【自動車税減収補填特例交付金】消費税率引上げに伴う需要の平準化のための自動車税環境性能割の臨時的軽減による地方税の減収を補填するため、交付されるものです。

第5款 地方交付税：地方交付税には、地方公共団体間の地域格差をなくし、一定の行政水準を確保できるようにするため、国税の一部を地方公共団体の固有の財源として各地方公共団体の財源不足額に応じて国から交付される普通交付税、災害復旧などの特別な事情によって交付される特別交付税及び東日本大震災に係る復旧・復興事業の実施のための特別な財政需要等に対し交付される震災復興特別交付税があります。

第6款 交通安全対策特別交付金：地方公共団体の道路交通安全施設整備のため、交通違反などの反則金を財源に、交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長を基準として国から交付されるものです。

第7款 分担金及び負担金：県が行う事業で特に利益を受ける人から、その受益の限度において負担いただくものです。

第8款 使用料及び手数料：使用料は、県営住宅の家賃のように県の施設を管理していくために、その施設の利用者に負担いただくものです。また、手数料は、運転免許交付手数料のように県が行う行政サービスの利用者に負担いただくものです。

第9款 国庫支出金：国が地方公共団体に対し、特定の事業の財源として交付するもので、その性質によって次の3種類に分類されます。

【国庫負担金】義務教育や生活保護など、国と地方公共団体が共同して責任を持つ事業の経費について、国が全部又は一部を地方公共団体に交付するものです。

【国庫補助金】国が費用の一部又は全部を負担して特定の事務や施設の設置を地方公共団体に対して奨励、援助するものです。

【国庫委託金】国会議員の選挙や国勢調査など本来国が行うべき事業を便宜的に地方公共団体が実施し、その経費を国が負担するものです。

第10款 財産収入：県の財産（土地、建物等）を貸し付けたり売り払うことによる収入です。

第11款 寄附金：県以外から金銭を譲り受けるものです。

第12款 繰入金：特別会計や基金から一般会計に繰り入れるものです。

第13款 繰越金：前年度の剰余金を受け入れるものです。

第14款 諸収入：県税の延滞金や預金利子、県からの貸付金の元利償還金、収益事業収入など様々なものが含まれています。

第15款 県債：県が借り入れたお金です。

●歳出科目

第1款議会費：県議会議員の報酬、県議会の定例会及び臨時会の開催に要する経費等です。

第2款総務費：人事、財政、文書、出納等の管理的経費及び企画、徴税、選挙、統計、監査委員、人事委員会等の経費です。

第3款民生費：社会福祉の向上を図るため、児童、老人及び障害者のための福祉施設の整備及び運営、各種援護対策等に要する経費です。

第4款衛生費：各種医療対策、精神衛生対策、環境衛生対策等に要する経費です。

第5款労働費：勤労者の福祉に要する経費、職業訓練のための経費等です。

第6款農林水産業費：農業生産基盤、林道の整備、果物等の流通対策等に要する経費、各種研究機関に要する経費等です。

第7款商工費：中小企業及びその組合の育成、地場産業、商店街及び観光の振興等に要する経費等です。

第8款土木費：道路、河川、公営住宅、都市公園等公共施設の整備又は維持管理に要する経費等です。

第9款警察費：警察官の給与費、警察施設の整備、防犯や交通安全対策に要する経費等です。

第10款教育費：公立小中学校、県立高校等の教職員の給与費、高校建設費、社会教育及び保健体育の振興に要する経費、県立大学に要する経費等です。

第11款災害復旧費：降雨、暴雨、洪水、地震その他の異常な自然現象による災害にかかった土木施設や農林施設等の復旧に要する経費等です。

第12款公債費：県債の償還のための元金や利子及びその発行に要する経費等です。

第13款諸支出金：他の歳出科目のいずれにも分類されないもので、地方消費税清算金や市町村への交付金等です。

第14款予備費：予算計上したもの以外に、予算の執行過程で不測の事態が生じた場合に備える経費です。